

平成23年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県		職員の状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	0.4	0.5		
グループ	B		知事	1	14,500		1,861,038,477	1,879,312,289	経常収支比率	95.0	93.9		
人口	22年国調(人)	9,048,308	副知事	3	11,600		1,846,025,971	1,863,346,447	(※1)	(117.0)	(118.6)		
	17年国調(人)	8,791,567	教育長	1	9,200		15,012,506	15,965,842	標準財政規模	1,309,626,680	1,287,804,040		
	増減率(%)	2.9	議会議長	1	12,000		10,094,215	9,176,789	財政力指数	0.91292	0.93772		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,917,368	議会副議長	1	10,800		4,918,291	6,789,053	公債費負担比率	15.0	17.0		
	23.03.31(人)	8,906,590	議会議員	105	9,700		-1,870,762	3,114,714	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	0.1	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	24,422,602	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	2,416		一般職員	12,165	42,419,355	3,487	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	3,691		うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	6,590,778	27,537,316	実質公債費比率	10.3	9.9	
世帯数(世帯)	3,844,525		うち技能労務職員	435	1,601,235	3,681	実質単年度収支	-5,024,109	-5,024,109	将来負担比率	185.1	193.1	
			警察官	15,176	50,020,096	3,296	基準財政収入額	790,501,221	739,499,274	資金不足比率(※4)	-	-	
			教育公務員	45,444	166,560,589	3,665	基準財政需要額	871,218,062	831,325,915				
			臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	983,260,444	916,385,683				
			合計	72,785	259,000,040	3,558	經常経費充当一般財源等	1,239,345,862	1,258,773,688				
			ラスバイレス指数(※5)	110.4 (102.1)			歳入一般財源等	1,496,511,446	1,530,708,015				
							地方債現在高	3,512,710,102	3,397,853,640				
							うち公的資金	378,178,791	415,944,263				
							債務負担行為額(支出予定額)	322,135,520	280,667,989				
							収益事業収入	9,045,534	7,788,732				
							定額運用基金	-	-				
							土地開発基金	-	-				
							積立金現在高	38,390,719	41,544,066				
							減債基金	5,133,497	5,128,114				
							その他特定目的基金	113,700,568	145,405,065				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	水道事業会計	(17)	流域下水道事業会計	(18)	神奈川県内広域水道企業団	(21)	(財)神奈川県厚生福利振興会	○
(2)	公債管理特別会計			(12)	電気事業会計			(19)	神奈川県競輪組合	(22)	(財)神奈川県科学技術アカデミー	
(3)	公営競技収益配分金等管理会計			(13)	公営企業資金等運用事業会計			(20)	神奈川県川崎競馬組合	(23)	(株)湘南国際村協会	
(4)	地方消費税清算会計			(14)	相模川総合開発共同事業会計					(24)	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	
(5)	市町村自治振興事業会計			(15)	酒匂川総合開発事業会計					(25)	(公財)かながわ国際交流財団	
(6)	災害救助基金会計			(16)	病院事業会計					(26)	(公財)神奈川県文学振興会	
(7)	水源環境保全・再生事業会計									(27)	(公財)神奈川県芸術文化財団	
(8)	農業改良基金会計									(28)	(公財)かながわ健康財団	
(9)	恩賜記念林業振興基金会計									(29)	(財)神奈川県生活衛生営業指導センター	
(10)	林業改善基金会計、沿岸漁業改善基金会計									(30)	(一財)あしがら勤労者いこいの村	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	997,844,501	53.6	861,647,033	81.3	普通税	997,782,249	100.0	18,400,453	
地方譲与税	101,248,964	5.4	101,248,964	9.6	法定普通税	997,779,569	100.0	18,400,453	
地方揮発油譲与税	2,030,853	0.1	2,030,853	0.2	道府県民税	476,733,133	47.8	8,437,958	
地方道路譲与税	9	0.0	9	0.0	個人均等割	5,582,224	0.6	1,264,732	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	411,681,246	41.3	2,470,138	
石油ガス譲与税	111,237	0.0	111,237	0.0	法人均等割	7,167,788	0.7	-	
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	法人税割	38,198,771	3.8	4,703,088	
地方法人特別譲与税	99,106,865	5.3	99,106,865	9.4	利子割	6,740,777	0.7	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	5,902,741	0.6	-	
地方特例交付金	11,236,978	0.6	11,236,978	1.1	株式等譲渡所得割	1,459,586	0.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,746,470	0.3	5,746,470	0.5	事業税	163,201,523	16.4	9,962,495	
減収補填特例交付金	5,490,508	0.3	5,490,508	0.5	個人分	17,855,820	1.8	-	
地方交付税	87,559,717	4.7	80,916,276	7.6	法人分	145,345,703	14.6	9,962,495	
普通交付税	80,916,276	4.3	80,916,276	7.6	地方消費税	164,108,165	16.4	-	
特別交付税	6,463,702	0.3	-	-	不動産取得税	26,227,022	2.6	-	
震災復興特別交付税	179,739	0.0	-	-	道府県たばこ税	18,624,178	1.9	-	
(一般財源計)	1,197,890,160	64.4	1,055,049,251	99.6	ゴルフ場利用税	1,681,723	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	1,715,793	0.1	1,715,793	0.2	自動車取得税	11,130,945	1.1	-	
分担金・負担金	4,436,163	0.2	-	-	軽油引取税	38,796,224	3.9	-	
使用料	17,703,866	1.0	1,898,570	0.2	自動車税	97,276,649	9.7	-	
手数料	13,240,556	0.7	-	-	釧区税	7	0.0	-	
国庫支出金	194,597,945	10.5	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	2,680	0.0	-	
財産収入	15,939,541	0.9	331,139	0.0	目的税	26,818	0.0	-	
寄附金	575,160	0.0	-	-	法定目的税	26,818	0.0	-	
繰入金	79,201,505	4.3	-	-	狩猟税	26,818	0.0	-	
繰越金	15,965,842	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
諸収入	33,697,546	1.8	379,116	0.0	旧法による税	35,434	0.0	-	
地方債	286,074,400	15.4	-	-	合計	997,844,501	100.0	18,400,453	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	245,449,900	13.2	-	-					
歳入合計	1,861,038,477	100.0	1,059,373,869	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	現年計	98.4	96.3	98.3	96.1
	道府県民税	98.1	94.2	97.9	94.0
	事業税	99.8	99.1	100.0	99.0

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	3,686,820	0.2	-	3,686,685	
総務費	95,037,620	5.1	5,765,559	75,457,762	
民生費	341,607,612	18.5	13,127,185	282,929,799	
衛生費	68,770,063	3.7	2,278,373	41,629,637	
労働費	28,726,607	1.6	680,284	3,746,597	
農林水産業費	25,814,789	1.4	12,580,600	14,115,171	
商工費	18,571,663	1.0	6,713,608	14,383,616	
土木費	113,381,455	6.1	78,348,674	48,015,578	
警察費	192,082,743	10.4	4,906,415	176,942,321	
消防費	-	-	-	-	
教育費	606,396,428	32.8	9,688,904	477,462,217	
災害復旧費	478,770	0.0	-	60,243	
公債費	233,672,358	12.7	-	225,304,052	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	3,792,257	0.2	-	3,792,257	
配当割交付金	3,511,136	0.2	-	3,511,136	
株式等譲渡所得割交付金	866,612	0.0	-	866,612	
地方消費税交付金	81,311,556	4.4	-	81,311,556	
ゴルフ場利用税交付金	1,176,831	0.1	-	1,176,831	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	9,098,696	0.5	-	9,098,696	
軽油引取税交付金	18,041,955	1.0	-	18,041,955	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	1,846,025,971	100.0	134,089,602	1,481,532,721	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,046,249,430	56.7	912,967,458	892,804,054	68.4
人件費	761,833,065	41.3	653,747,561	633,584,157	48.6
うち職員給	541,580,573	29.3	436,314,355	436,093,600	33.4
扶助費	52,133,393	2.8	35,305,231	35,305,231	2.7
公債費	232,282,972	12.6	223,914,666	223,914,666	17.2
元利償還金	232,282,972	12.6	223,914,666	223,914,666	17.2
内訳					
うち元金	171,217,938	9.3	162,969,088	162,969,088	12.5
うち利子	61,065,034	3.3	60,945,578	60,945,578	4.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	665,208,169	36.0	523,070,321	346,541,808	26.6
物件費	70,214,598	3.8	43,198,319	34,902,578	2.7
維持補修費	11,850,032	0.6	5,590,129	5,554,096	0.4
補助費等	515,185,192	27.9	450,199,934	304,674,611	23.3
繰出金	4,576,557	0.2	4,576,557	-	-
積立金	44,347,976	2.4	8,160,132	-	-
投資及び出資金	10,104,727	0.5	9,934,727	-	-
貸付金	8,929,087	0.5	1,410,523	1,410,523	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	134,568,372	7.3	45,494,942	-	-
うち人件費	3,684,819	0.2	2,397,679	-	-
普通建設事業費	134,089,602	7.3	45,434,699	-	-
うち補助	61,513,088	3.3	4,193,310	-	-
うち単独	63,741,831	3.5	38,296,706	-	-
災害復旧事業費	478,770	0.0	60,243	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,846,025,971	100.0	1,481,532,721	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成23年度 神奈川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公債管理特別会計, 公営競技収益配分金等管理会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 水道事業会計, 電気事業会計, 公営企業資金等運用事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 神奈川県内広域水道企業団, 神奈川県競輪組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (財)神奈川県厚生福利振興会, (財)神奈川県科学技術アカデミー, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

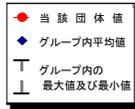
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

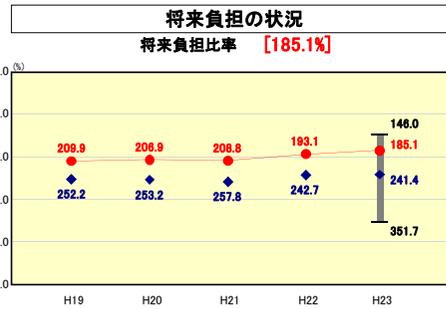
Table with 11 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

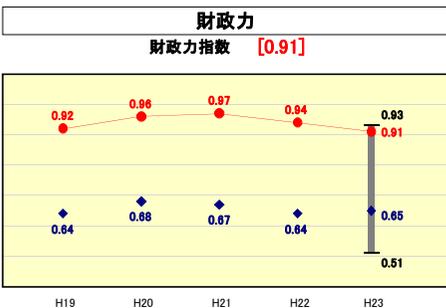
人口	8,917,368人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	2,415.86km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	1,861,038,477千円	実質公債費比率	10.3%
歳出総額	1,846,025,971千円	将来負担比率	185.1%
実収支	4,918,291千円	グループ H19 B H20 B H21 B	
標準財政規模	1,309,626,680千円	(年度毎) H22 B H23 B	
地方債現在高	3,512,710,102千円		



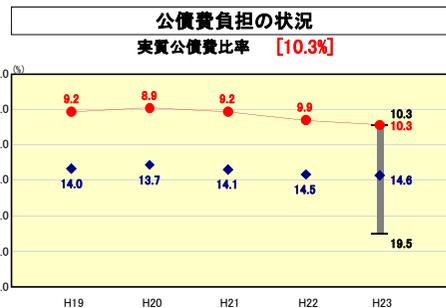
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



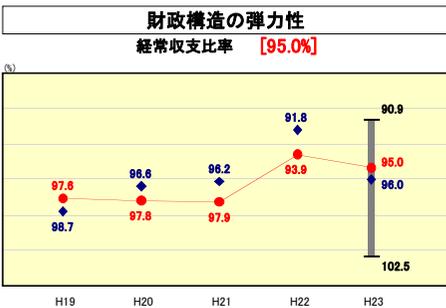
将来負担比率の分析欄
 早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。職員数の削減等によって退職手当負担見込額が減少したことなどにより、前年度より8.0ポイント減少した。
 今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。



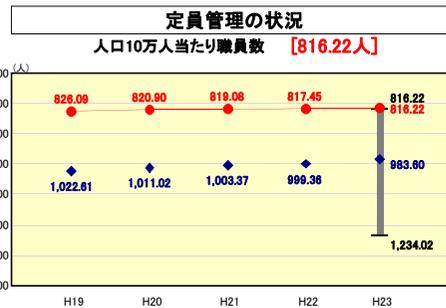
財政力指数の分析欄
 本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことや県民所得が比較的高いことから、全国的にみて県税収入の割合が高く、財政力指数は0.91と全国平均0.47のおよそ2倍、類似団体平均と比較しても1.4倍と、高い財政力を有している。



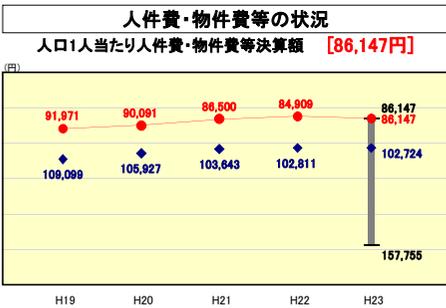
実質公債費比率の分析欄
 本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、実質公債比率は、10.3%と低い水準にある。
 今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。



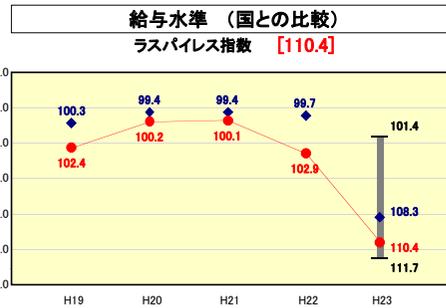
経常収支比率の分析欄
 本県は、これまで徹底的な行財政改革に取り組んできたが、人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人員費負担が多いことに加え、社会保障関係費など義務的経費が増加したことから、経常収支比率は95.0%と、高い数字で推移している。



人口10万人当たり職員数の分析欄
 法令等の配置基準が定められている教育部門と警察部門は増加しているが、自主的な定員管理が可能な一般行政部門を削減して、職員数全体の伸びを抑えている。
 一般行政部門は、簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政システム改革に取り組み、人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。
 今後も引き続き、施策事業や組織を見直し、適切な定数管理に努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は86,147円と全国一低いコストとなっている。
 今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としているが、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあり、このことがラスパイレス指数を押し上げる主な要因となっている。
 なお、平成23年度(平成24年4月1日現在)は国家公務員の給与減額支給措置(平均△7.8%)により数値が大きく上昇している。
 今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県

経常収支比率の分析

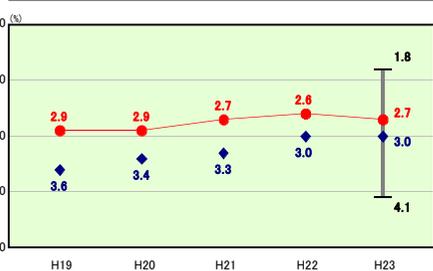
人口	8,917,368人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	2,415.86km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	1,861,038,477千円		実質公債費比率	10.3 %
歳出総額	1,846,025,971千円		将来負担比率	185.1 %
実質収支	4,918,291千円		グループ	H19 B H20 B H21 B
標準財政規模	1,309,626,680千円		(年度毎)	H22 B H23 B
地方債現在高	3,512,710,102千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

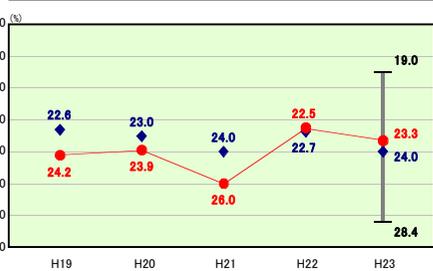
物件費



グループ内順位 4/16 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄
 これまでの行財政改革の取組みの結果、類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

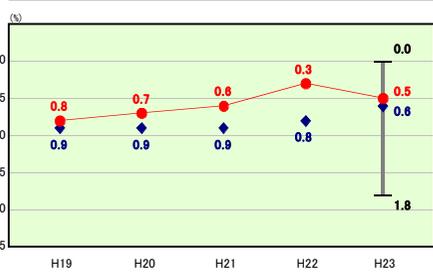
補助費等



グループ内順位 8/16 都道府県平均 23.0

補助費等の分析欄
 補助費等は、県から市町村や団体などに対する補助金や負担金などの支出であり、三位一体の改革や社会保障制度改革に伴う負担の増により高い水準で推移している。
 今後も引き続き、県と市町村の役割や団体への補助の必要性などを考慮し、補助金の見直しを進めていく。

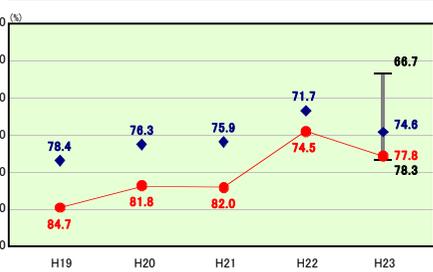
その他



グループ内順位 6/16 都道府県平均 1.3

その他の分析欄
 その他は維持補修費及び貸付金の合計であるが、維持補修費が増加したことなどにより、前年度比0.2ポイントの増となっている。

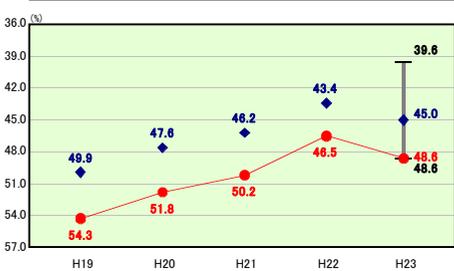
公債費以外



グループ内順位 14/16 都道府県平均 71.6

公債費以外の分析欄
 本県は、人口が多く人件費や扶助費など類似団体平均を上回っている。
 今後も引き続き、人件費抑制への取組みなど、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

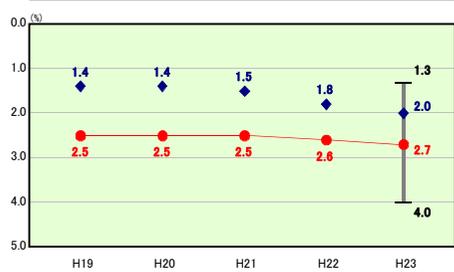
人件費



グループ内順位 16/16 都道府県平均 41.8

人件費の分析欄
 全国の人口が減少している中、本県では、引き続き人口が増加しているため、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置する必要があることから、類似団体と比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。ただし、県民1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は77,019円と、全国で最も低い金額となっている。
 今後も引き続き、人件費抑制への取組みを進めていく。

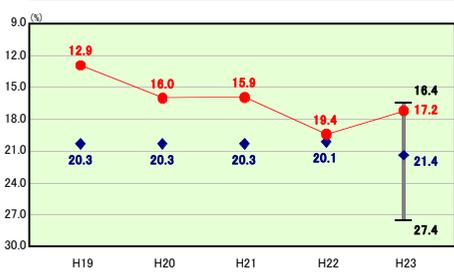
扶助費



グループ内順位 14/16 都道府県平均 2.1

扶助費の分析欄
 本県は、人口が多く、職員に係る子ども手当や医療関係費が増加したことなどから、類似団体平均を上回っている。県民生活に直接かわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。

公債費



グループ内順位 2/16 都道府県平均 23.3

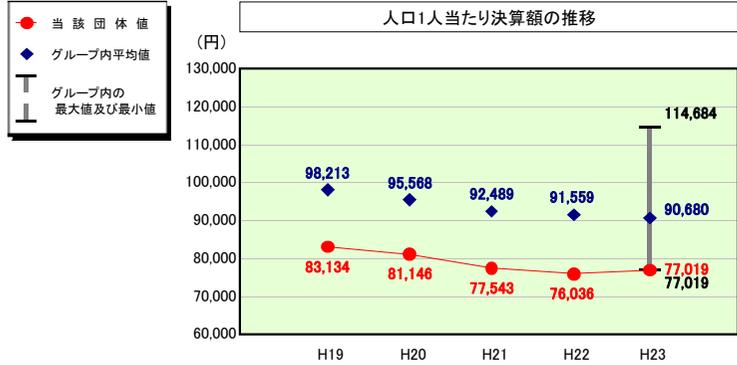
公債費の分析欄
 本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均を下回っている。今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	761,833,065	85,433	99,248	▲ 13.9
賃金 (物件費)	667,197	75	192	▲ 60.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	532	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	41	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,684,819	413	861	▲ 52.0
▲退職金	▲ 79,381,456	▲ 8,902	▲ 10,194	▲ 12.7
合計	686,803,625	77,019	90,680	▲ 15.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	816.22	983.60	▲ 167.38
ラสบাইレス指数	110.4	108.3	▲ 2.1

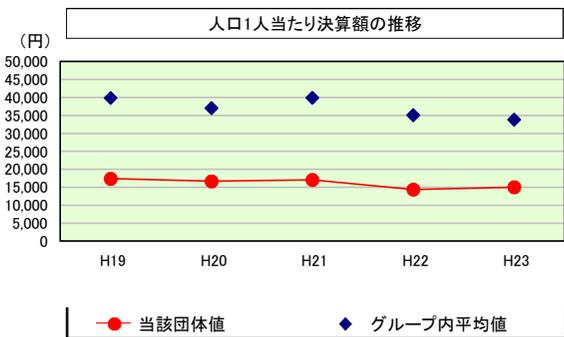
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	105,449,620	11,825	25,750	▲ 54.1
積立不足額を考慮して算定した額	11,475,880	1,287	2,839	▲ 54.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	149,611,564	16,778	16,347	2.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,360,355	489	1,334	▲ 63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,076,000	121	96	26.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,629,259	519	1,031	▲ 49.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 10,886,566	▲ 1,221	▲ 2,123	▲ 42.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 142,481,985	▲ 15,978	▲ 22,540	▲ 29.1
合計	123,234,127	13,820	22,738	▲ 39.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

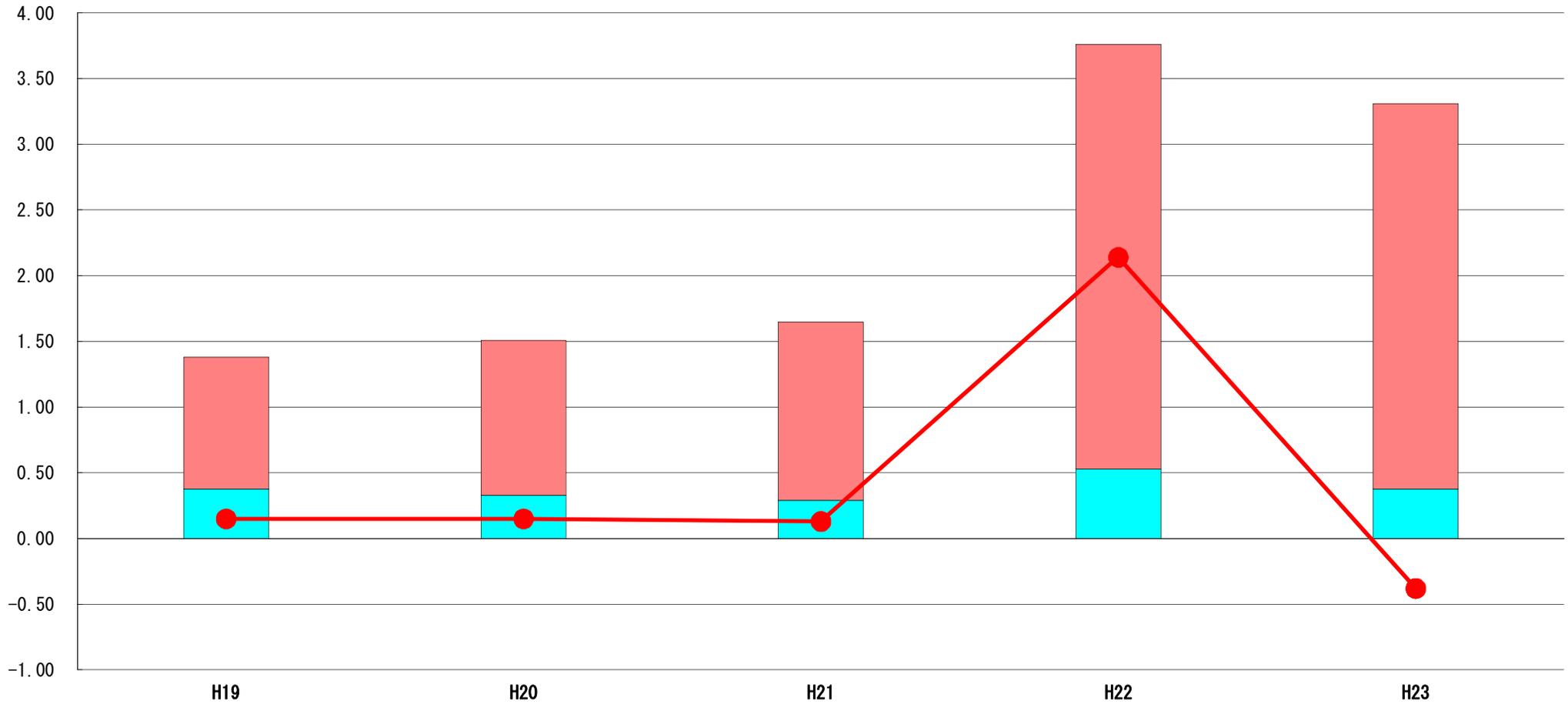
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	152,869,572	17,375	▲ 7.7	39,894	▲ 3.7	▲ 4.0
うち単独分	73,594,371	8,365	▲ 3.3	17,501	▲ 5.1	1.8
H20	147,414,633	16,660	▲ 4.1	37,006	▲ 7.2	3.1
うち単独分	70,903,311	8,013	▲ 4.2	15,712	▲ 10.2	6.0
H21	151,685,520	17,071	2.5	39,867	7.7	▲ 5.2
うち単独分	73,088,831	8,226	2.7	17,212	9.5	▲ 6.8
H22	128,135,400	14,387	▲ 15.7	35,074	▲ 12.0	▲ 3.7
うち単独分	68,767,568	7,721	▲ 6.1	16,700	▲ 3.0	▲ 3.1
H23	134,089,602	15,037	4.5	33,848	▲ 3.5	8.0
うち単独分	63,741,831	7,148	▲ 7.4	12,489	▲ 25.2	17.8
過去5年間平均	142,838,945	16,106	▲ 4.1	37,138	▲ 3.7	▲ 0.4
うち単独分	70,019,182	7,895	▲ 3.7	15,923	▲ 6.8	3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成23年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.00	1.18	1.36	3.23	2.93
 実質収支額		0.38	0.33	0.29	0.53	0.38
 実質単年度収支		0.15	0.15	0.13	2.14	▲ 0.38

分析欄

平成23年度の普通会計は、県税収入が4年連続で減収したことや、地方交付税及び臨時財政対策債が減となる中で、これまで以上に徹底した施策・事業の見直しを図った結果、実質収支は黒字を確保したが、単年度収支は赤字となった。

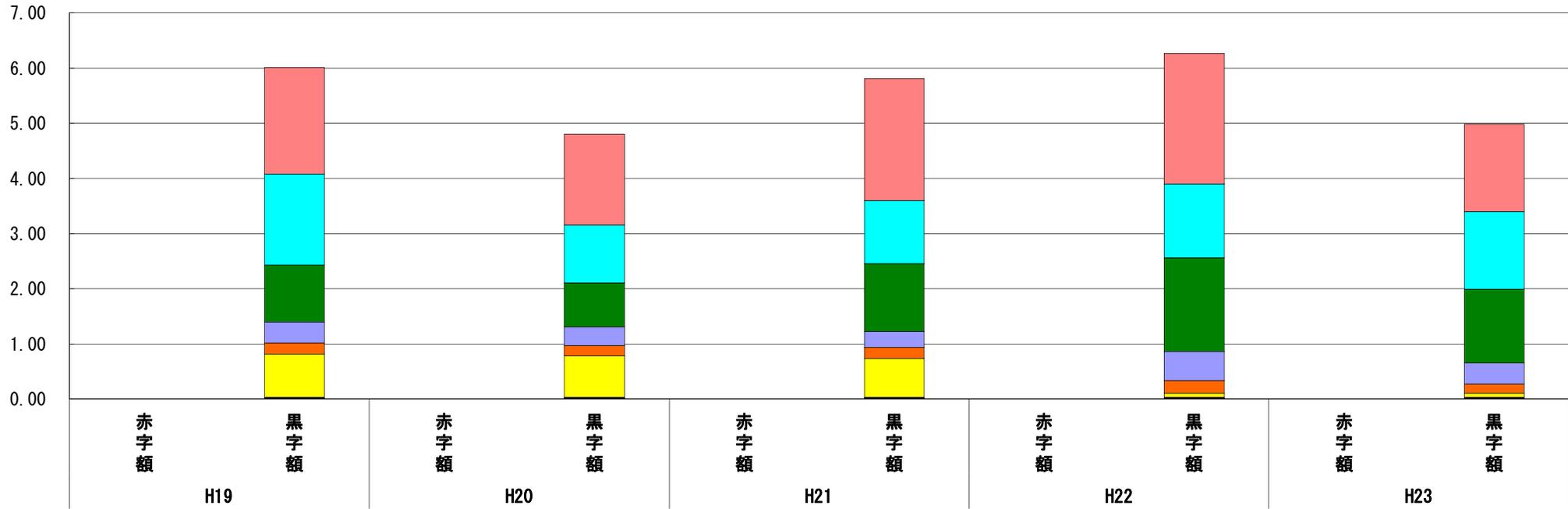
今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成23年度

神奈川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
公営企業資金等運用事業会計		1.93	1.65	2.21	2.36	1.58
水道事業会計		1.66	1.05	1.15	1.34	1.41
電気事業会計		1.03	0.80	1.23	1.70	1.34
一般会計		0.38	0.33	0.29	0.53	0.38
流域下水道事業会計		0.20	0.19	0.20	0.23	0.17
病院事業会計		0.78	0.75	0.70	0.07	0.07
相模川総合開発共同事業会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
酒匂川総合開発事業会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

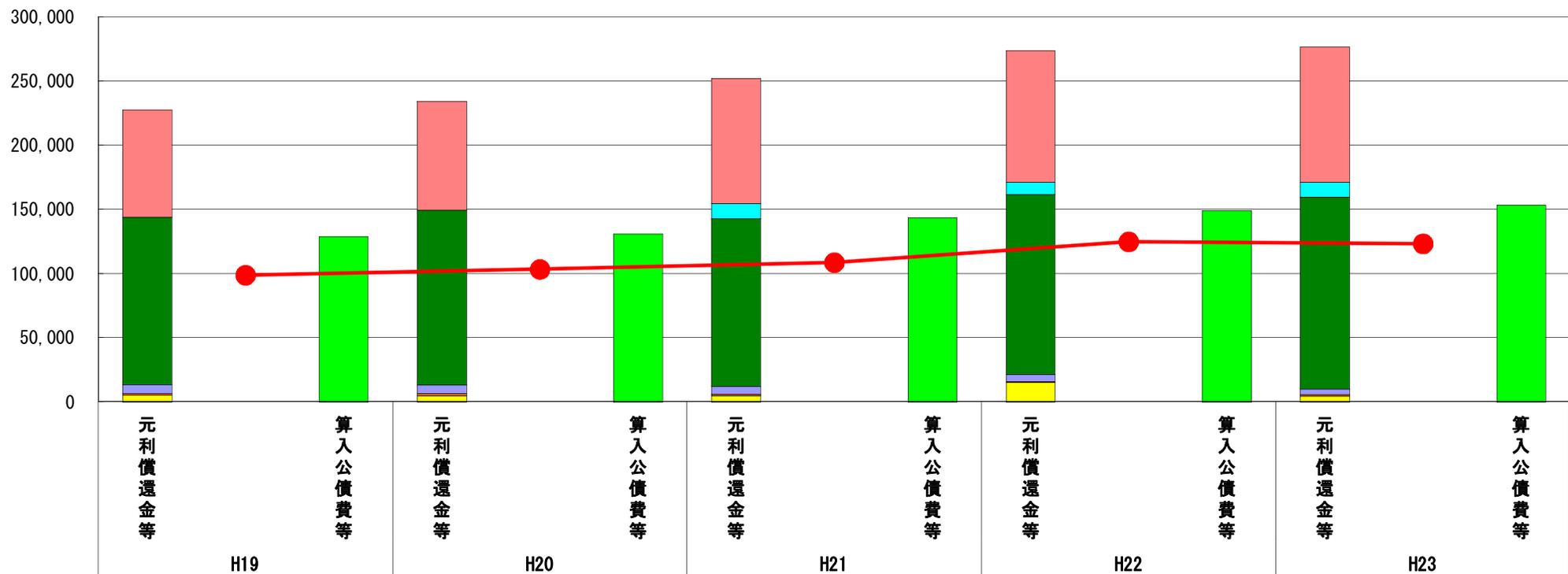
一般会計の実質収支は黒字である。また、公営企業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結赤字比率は該当がない。今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		83,818	84,925	97,468	102,395	105,450
	減債基金積立不足算定額		-	-	11,925	9,473	11,476
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		130,203	136,192	130,652	140,199	149,612
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,972	6,492	5,652	5,424	4,360
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,497	1,467	1,242	1,098	1,076
	債務負担行為に基づく支出額		5,166	5,127	5,005	15,086	4,629
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		128,895	130,904	143,342	148,947	153,369
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		98,761	103,299	108,602	124,728	123,234

分析欄

本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでいることから、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く通常の県債現在高は、減少している。しかしながら、全体の県債現在高は臨時財政対策債の大量発行により年々増加しているため、元利償還金等が増加している。

なお、平成22年度に債務負担行為に基づく支出額が大きく増加しているのは、損失補償をしていた第三セクター2団体の解散に伴うものである。

今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

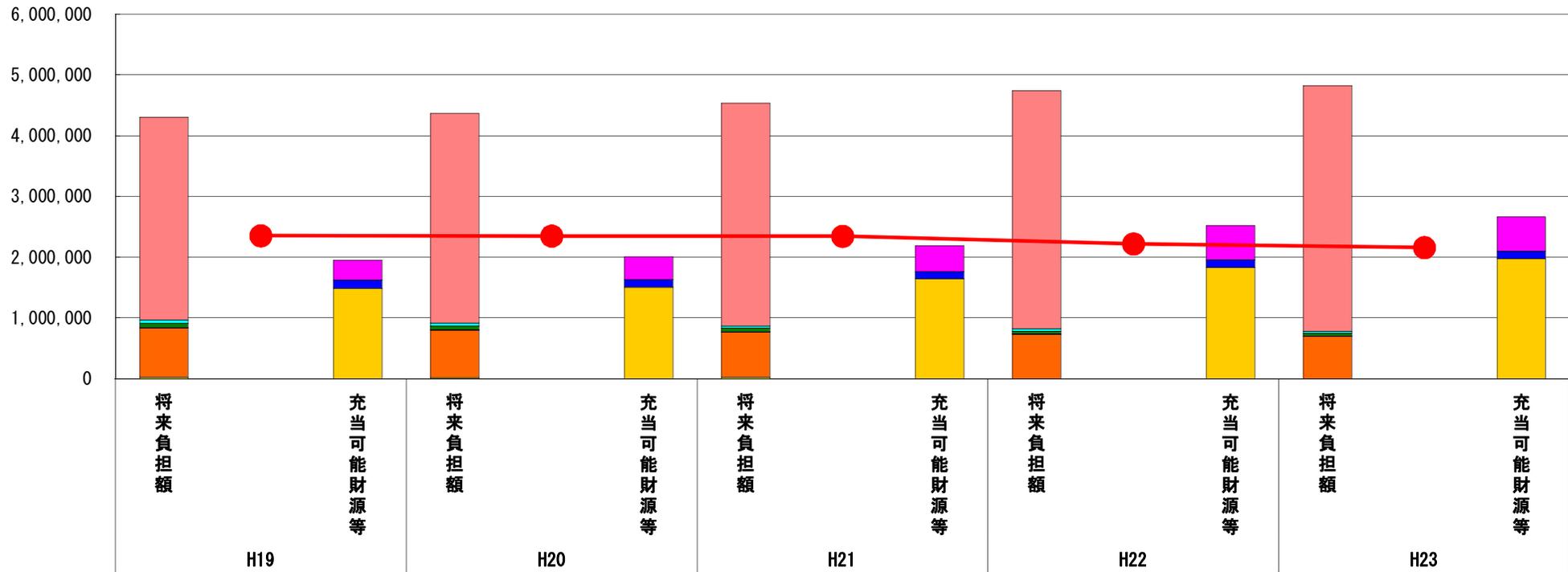
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,337,149	3,442,387	3,665,677	3,916,327	4,040,415
	債務負担行為に基づく支出予定額	53,048	49,184	41,928	38,082	34,244
	公営企業債等繰入見込額	71,068	65,982	58,615	45,881	44,697
	組合等負担等見込額	8,216	7,156	6,159	5,216	4,324
	退職手当負担見込額	813,073	778,154	743,511	720,072	689,763
	設立法人等の負債額等負担見込額	21,920	20,924	22,368	13,107	12,515
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	3,733	3,353	3,340	3,381	3,404
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	326,534	378,313	429,104	556,319	560,798
	充当可能特定歳入	136,637	124,297	117,237	131,585	131,694
	基準財政需要額算入見込額	1,489,750	1,513,003	1,648,337	1,831,852	1,975,808
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2,355,286	2,351,526	2,346,920	2,222,311	2,161,062

分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、本県のこれまでの発行抑制の取組みにより通常の県債現在高は減少しているものの、全体の県債現在高は、臨時財政対策債の大量発行により年々増加している。一方、職員数の削減等により退職手当負担見込額が減少するなど、将来負担額の他の項目については、概ね減少傾向にある。

また、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額など充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子の額は、減少傾向となっている。

今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。